



政府統計

統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

食品産業企業設備投資動向調査票

調査の一般的事項

- (1)調査時点 平成27年3月31日現在
- (2)調査対象業種 別表「食品産業業種区分」の15業種
- (3)金額の単位 百万円(単位未満は四捨五入)
- (4)年度の区分 会計年度(4月1日～3月31日)を原則としま
す。なお、これにより難しい場合は、貴社の本決算
の属する年度としてください。
- (5)提出期限 平成27年7月15日(水)
- (6)提出先 〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省食料産業局企画課
食品産業企業設備投資動向調査担当
※(同封の返信封筒を御使用ください。)
- 電話 03-3502-8111(代表)
内線 4137
03-3502-8245(夜間)
(担当者:齋藤、宮崎、山口)
E-mail:dokochosa@nm.maff.go.jp

- ※1. 本調査各調査事項の記入回答箇所については、貴社内の整理上、最大限算
出可能な数値を記入してください。
2. なお、本調査で、貴社に設備投資がない場合においては「0」と御記入の
上、御返送ください。

A票

(記入しないでください)

秘

農林水産省

食品産業企業設備投資動向調査
食品産業企業設備投資動向調査票(A票)

A票は、貴社全体(全ての部門の合計)の状況について記入してください。

1 企業の概要

(注)資本金、従業員数、工場(店舗)数については、該当する番号に○印をつけてください。

企 業 名			
本 社 所 在 地			
資 本 金	1. 3億円以下 3. 10億円以上50億円未満	2. 3億円を超え10億円未満 4. 50億円以上	
従 業 員 数	1. 300人以下 3. 1,001~5,000人	2. 301~1,000人 4. 5,001人以上	年間売上高 (年4月~ 年3月) 百万円
工場(店舗)数	1. 1工場(店舗)	2. 2~3工場(店舗)	3. 4~5工場(店舗) 4. 6工場(店舗)以上
本票作成者	(部署・役職)	(氏名)	(電話番号)

2 営業業種

- (注)
- 1 「食品産業」のみの記入としてください。
 - 2 営業業種名は別表「食品産業業種区分」によることとしてください。
 - 3 売上高構成比は、貴社全体の年間売上高に対するその業種の年間売上高のおおよその比率を記入してください。

区 分	営 業 業 種 名	売上高構成比(%)
主たる食品産業業種		
兼営する主要な食品産業業種		

3 取得設備投資額及びその内訳

(注)貴社の各部門全体の設備投資額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定を含む。)の償却前の取得額)について記入してください。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度(実績額)	平成26年度(実績額)	平成27年度(計画額)
建 物 ・ 構 築 物			
機 械 ・ 装 置 (生産設備に限る)			
試 験 研 究 施 設 ・ 設 備 うちバイオテクノロジー関係			
情 報 関 連 施 設 ・ 設 備			
環 境 保 全 施 設 ・ 設 備			
土 地 の 取 得			
そ の 他			
合 計			

4 長期資金調達・運用状況

- (注)
- 1 資金調達・運用の内訳は、全て純増減ベースで記入してください。したがって、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金調達額はマイナスとなり、金額の頭に▲を表示してください。
 - 2 長期資金運用額合計(A)と長期資金調達額合計(B)は一致させてください。
 - 3 短期資金への振替額は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
 - 4 取得設備投資所要資金額は現金支払ベースで記入してください。

(単位:百万円)

	区 分	平成25年度(実績額)	平成26年度(実績額)	平成27年度(計画額)
長期資金運用	取得設備投資所要資金(a)			
	投 融 資 (b)			
	短期資金への振替 (c)			
	合 計 (A=a+b+c)			
長期資金調達	株 式 (d)			
	社 債 (e)			
	うち国内社債			
	借 入 金 (f)			
	うち政府系金融機関			
	うち民間金融機関			
	自 己 資 金 (g)			
合 計 (B=d+e+f+g)				

5 研究開発費

- (注)
- 1 「研究開発費」は、研究開発投資(研究開発機器等の有形固定資産の取得額)に加え、研究開発のために要した人件費、原材料費、その他経費を含みます。
 - 2 「研究開発投資額」は、研究開発費の内数として研究開発機器等の有形固定資産の取得額を記入してください。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度(実績額)	平成26年度(実績額)	平成27年度(計画額)
研究開発費			
うち研究開発投資額			

6 海外直接投資動向

(注) 以下の各設問に対し、該当する記号に1つだけ○印をつけてください。

(1) 海外直接投資の動向(オと御回答の場合は(2)(3)は御回答いただかなくて結構です)

- ア 現在、海外直接投資を実施しており、今後も継続する見込みである
- イ 現在、海外直接投資を実施しているが、今後は実施する意向はない
- ウ 現在、海外直接投資を実施していないが、今後実施する計画がある
- エ 現在、海外直接投資を実施していないが、将来海外直接投資を実施することを検討している
- オ 現在、海外直接投資を実施しておらず、今後も実施する意向はない

(2) 実施、計画又は検討している海外直接投資の主たる目的

- ア 国内(日本)向け製品の生産拠点の確保
- イ 海外(日本以外)向け製品の生産拠点の確保
- ウ 原料又は半製品の供給拠点の確保
- エ 販売拠点の確保
- オ 資金調達、運用等財務拠点の確保
- カ その他

(3) 海外直接投資の対象国

今後、海外進出を図る場合に最も重視する地域はどこですか

(注) 対象地域については該当する地域に1つだけ○印を、対象国については()内に示す国名に○印を付してください。

- ア 北米(米国、カナダ)
- イ 中南米
- ウ 東アジア(中国、香港、韓国、台湾)
- エ アセアン(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、その他)
- オ 西アジア(インド、バングラディシュ、パキスタン、スリランカ、その他)
- カ オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド、その他)
- キ EU諸国(英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、スペイン、デンマーク、その他)
- ク その他(具体的に書いてください)

B票

(記入しないでください)

秘
農 林 水 産 省

食品産業企業設備投資動向調査
食品産業企業設備投資動向調査票(B票)

B票は、貴社全体の売上高のうち、2割以上を占める食品産業業種(別表食品産業業種区分を参照)について記入します。2割以上を占める業種が複数ある場合は、上位2業種の合計額を記入してください。(1業種しかない場合は、1業種分を記入してください。)

例1: 企業全体の売上高のうち、「肉製品製造業」が50%、乳製品製造業が30%を占める場合
「肉製品製造業」と「乳製品製造業」の投資額合計を記入

例2: 企業全体の売上高のうち、「調味料製造業」が60%、「糖類製造業」が10%を占める場合
「調味料製造業」の投資額のみを記入

該当する上位2業種名→

1位	業
2位	業

○ 取得設備投資額(投資目的別取得設備投資額)

- (注) 1 上記御記入の2業種に係る取得設備投資額(上位2業種投資額合計)を記入してください。
(1業種しかない場合は、1業種のみ)
- 2 掲示された目的に分類し難いものは「その他」としてください。
- 3 「生産設備投資」は、生産能力増強に加え、設備等の維持・補修・更新、合理化・省力化を含みます。
- 4 「環境保全投資」は、省エネルギー・石油代替エネルギーを含みます。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度(実績額)	平成26年度(実績額)	平成27年度(計画額)
取得設備投資額			
うち生産設備投資			
うち環境保全投資			
うち研究開発			
うちその他			

(別紙)

食品産業業種区分

業種区分		主な生産品目等	備考	参考(対応する日本標準産業分類)
食 料 品 製 造 業	肉製品製造業	01 畜肉ハム・ソーセージ、ベーコン、焼豚、肉かん・びん詰	魚肉ハム・ソーセージを除く	細分類0911-部分肉・冷凍肉製造 " 0912-肉加工品製造業
	乳製品製造業	02 牛乳、バター、チーズ、ヨーグルト、アイスクリーム、乳酸菌飲料、乳かん・びん詰等	マーガリンを除く	細分類0913-処理牛乳・乳飲料製造業 " 0914-乳製品製造業
	水産食料品製造業	03 水産かん・びん詰、味付、混合等をほどこさない冷凍魚貝類、水産練製品、魚肉ハム・ソーセージ、海藻加工品、塩干物等	漁撈調理食品を除く	小分類 092-水産食料品製造業
	野菜・果実加工品製造業	04 野菜・果実かん・びん詰、果汁、ジャム、野菜漬物等		小分類 093-野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業
	調味料製造業	05 化学調味料、ソース、ケチャップ、マヨネーズ、スープ、タレ、食酢、香辛料、固型カレー等	みそ・しょうゆを除く	小分類 094-調味料製造業(細分類0941-味噌製造業及び0942-しょう油・食用アミノ酸製造業を除く)
	みそ・しょうゆ製造業	06 みそ、しょうゆ		細分類0941-味噌製造業 " 0942-しょう油・食用アミノ酸製造業
	精穀・製粉業	07 小麦粉、精米、精麦等		小分類 096-精穀・製粉業
	糖類製造業	08 砂糖製造、砂糖精製、成型糖、でん粉、ぶどう糖、水あめ、異性化糖等		小分類 095-糖類製造業
	パン・菓子製造業	09 食パン、菓子パン、調理パン、ビスケット、干菓子、米菓子、チョコレート、ガム、生菓子等		小分類 097-パン・菓子製造業
	めん類製造業	10 うどん、そうめん、そば、マカロニ、即席めん等		細分類0992-めん類製造業
	清涼飲料製造業	11 サイダー、ラムネ、炭酸水、ジュース、嗜好飲料等	酒類、果汁を除く	小分類 101-清涼飲料製造業
	動植物油脂製造業	12 動植物油脂、マーガリン等食用加工油脂		小分類 098-動植物油脂製造業
	調理食品製造業	13 冷凍調理食品(魚フライ、コロッケ、しゅうまい、ぎょうざ等)、惣菜、サラダ類、レトルト食品、弁当、サンドイッチ等	冷凍水産物を除く	細分類0995-冷凍調理食品製造業 " 0996-そう菜製造業 " 0997-すし・弁当・調理パン製造業 " 0998-レトルト食品製造業
	その他の食料品製造業	14 豆腐、油あげ、コンニャク、もち、こうじ、麦芽、製茶、コーヒー等、他に分類されない食料品		細分類0991-でんぷん製造業 " 0993-豆腐・油揚げ製造業 " 0994-あん類製造業 " 0999-他に分類されない食料品製造業 小分類 103-茶・コーヒー製造業
外食産業	15 営業給食(食堂、レストラン、うどん・そば店、すし店、喫茶店等)、集団給食等		中分類 76-飲食店 " 77-持ち帰り・配達給食サービス業	